



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永田 健一

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	67,177	5.7	4,220	9.0	4,320	11.3	3,585	4.8
2021年3月期第3四半期	71,272	5.6	4,639	8.2	4,870	7.3	3,764	0.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,289百万円 (76.0%) 2021年3月期第3四半期 5,363百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	248.42	
2021年3月期第3四半期	260.84	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	132,363	46,333	34.9
2021年3月期	136,595	45,288	33.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,184百万円 2021年3月期 45,149百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	6.5	6,100	32.6	6,100	34.4	5,300	33.2	367.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,675,012 株	2021年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	242,733 株	2021年3月期	242,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	14,432,667 株	2021年3月期3Q	14,433,259 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが見られましたが、半導体の供給不足および原材料価格の動向による下振れリスクや、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響を注視する必要がある、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、エンジニアリング事業の売上が増加した一方、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比5.7%減少の67,177百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の利益が増加した一方、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の利益が減少したことなどにより、営業利益は前年同四半期比9.0%減少の4,220百万円、経常利益は前年同四半期比11.3%減少の4,320百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比4.8%減少の3,585百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は937百万円減少し、売上原価は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700S新幹線電車や315系電車のほか、JR東日本向けレール輸送車、小田急電鉄向け電車などの売上がありますが、JR東日本向けレール輸送車が前年同四半期に比して減少したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は34,067百万円と前年同四半期比9.7%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、貨車の売上が前年同四半期に比して増加しましたが、無人搬送装置、民生用バルクローリなどが減少しました。

鉄構におきましては、大野油坂道路中津川高架橋鋼上部工事、圏央道島名第一橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありますが、官公庁向けの道路橋などが前年同四半期に比して減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は10,161百万円と前年同四半期比23.9%減少となりました。

③建設機械事業

都市再開発工事の需要などにより建設機械の売上が引き続き高い水準となりましたが、既に撤退した発電機事業の売上が前年同四半期に比して減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は15,132百万円と前年同四半期比2.0%減少となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上があり、鉄道事業者向け機械設備や家庭紙メーカー向け製造設備が前年同四半期に比して増加したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は7,764百万円と前年同四半期比64.8%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

前連結会計年度末に比べ3.1%減少し132,363百万円となりました。これは、短期貸付金が増加した一方で、全事業で回収が進捗したため受取手形及び売掛金が減少したことや、保有する投資有価証券の評価額が下落したことなどによるものであります。

②負債

前連結会計年度末に比べ5.8%減少し86,029百万円となりました。これは、未払法人税等や賞与引当金が減少したことなどによるものであります。

③純資産

前連結会計年度末に比べ2.3%増加し46,333百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、前回(2021年10月26日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,888	2,828
受取手形及び売掛金	25,754	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,955
電子記録債権	1,671	1,967
商品及び製品	1,270	1,151
半製品	1,228	1,141
仕掛品	28,132	29,100
原材料及び貯蔵品	1,480	1,540
短期貸付金	16,079	25,602
その他	1,272	868
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	81,761	81,144
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,379	14,378
その他（純額）	14,222	13,878
有形固定資産合計	28,601	28,256
無形固定資産		
	681	547
投資その他の資産		
投資有価証券	19,957	16,613
退職給付に係る資産	4,916	4,912
その他	691	902
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	25,551	22,413
固定資産合計	54,834	51,218
資産合計	136,595	132,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,656	6,618
電子記録債務	10,120	11,909
1年内返済予定の長期借入金	3,360	3,366
未払法人税等	1,346	153
前受金	1,108	702
賞与引当金	1,974	850
工事損失引当金	31	115
その他	7,690	5,587
流動負債合計	33,288	29,304
固定負債		
長期借入金	51,945	51,562
引当金	198	109
退職給付に係る負債	259	279
その他	5,615	4,774
固定負債合計	58,018	56,725
負債合計	91,307	86,029

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	25,409	28,754
自己株式	△519	△521
株主資本合計	36,699	40,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	6,322
為替換算調整勘定	△2,228	△2,247
退職給付に係る調整累計額	2,031	2,065
その他の包括利益累計額合計	8,449	6,140
非支配株主持分	138	148
純資産合計	45,288	46,333
負債純資産合計	136,595	132,363

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	71,272	67,177
売上原価	61,439	57,662
売上総利益	9,832	9,514
販売費及び一般管理費	5,193	5,294
営業利益	4,639	4,220
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	239	220
持分法による投資利益	78	52
受取保険金	150	27
その他	245	86
営業外収益合計	736	416
営業外費用		
支払利息	271	264
為替差損	179	—
その他	55	52
営業外費用合計	505	316
経常利益	4,870	4,320
特別利益		
固定資産売却益	8	8
投資有価証券売却益	107	37
ゴルフ会員権売却益	3	18
特別利益合計	118	64
特別損失		
固定資産除売却損	63	134
減損損失	19	1
投資有価証券売却損	33	0
投資有価証券評価損	—	38
その他	—	0
特別損失合計	116	175
税金等調整前四半期純利益	4,871	4,209
法人税等	1,095	610
四半期純利益	3,776	3,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,764	3,585

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	3,776	3,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,678	△2,323
為替換算調整勘定	6	△19
退職給付に係る調整額	△97	34
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	1,587	△2,309
四半期包括利益	5,363	1,289
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,352	1,275
非支配株主に係る四半期包括利益	11	13

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、工事請負契約等において、一定期間にわたり履行義務が充足される契約として収益を認識しております。なお、当社は総見積原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は937百万円減少し、売上原価は855百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は49百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（追加情報）

（親会社へ譲渡した固定資産）

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地およびその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2021年12月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,675百万円（いずれも2021年12月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は22,232百万円であります。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	37,713	13,351	15,441	4,710	55	71,272	—	71,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	37	109	—	172	368	△368	—
計	37,763	13,388	15,550	4,710	227	71,640	△368	71,272
セグメント利益又は損失(△)	2,657	△58	2,802	4	7	5,413	△773	4,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△784百万円、棚卸資産の調整額△1百万円およびセグメント間取引消去11百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設機械事業」セグメントにおいて、発電機事業用資産について、正味売却価額（売却見込みがないため備忘価額）まで減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	34,067	10,161	15,132	7,764	50	67,177	—	67,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	95	57	—	199	461	△461	—
計	34,175	10,257	15,190	7,764	250	67,638	△461	67,177
セグメント利益又は損失(△)	3,070	△932	2,583	378	△119	4,981	△760	4,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△781百万円、棚卸資産の調整額9百万円およびセグメント間取引消去11百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の鉄道車両事業の売上高は617百万円減少、セグメント利益は54百万円減少し、輸送用機器・鉄構事業の売上高は320百万円減少、セグメント利益は27百万円減少しております。

（収益認識関係）

（顧客との契約から生じる収益を分解した情報）

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は次の通りです。

（単位：百万円）

			当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	27,273
		公民営	6,794
		小計	34,067
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	5,543
		鉄構	4,618
		小計	10,161
	建設機械事業		14,483
	エンジニアリング事業		7,764
	その他 (注) 1		50
	合計		66,528
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財	60,614	
	一定の期間にわたり 移転される財	5,913	
	合計	66,528	
その他の源泉から認識した収益 (注) 2		649	
外部顧客への売上高		67,177	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (2021.4.1~2021.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	36,562	52.4	36,408	53.3
輸送用機器・鉄構	12,978	18.6	10,266	15.0
建設機械	14,394	20.7	12,894	18.9
エンジニアリング	5,805	8.3	8,752	12.8
その他	10	0.0	6	0.0
合計	69,750	100.0	68,327	100.0

②受注状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (2021.4.1~2021.12.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	16,766	33.2	25,173	43.1
	輸送用機器・鉄構	10,102	20.0	8,900	15.2
	建設機械	15,961	31.7	17,192	29.4
	エンジニアリング	7,569	15.0	7,132	12.2
	その他	54	0.1	52	0.1
	合計	50,454	100.0	58,452	100.0
受注残高	鉄道車両	80,931	75.9	101,967	76.2
	輸送用機器・鉄構	16,483	15.5	15,397	11.5
	建設機械	4,288	4.0	13,484	10.1
	エンジニアリング	4,961	4.6	3,005	2.2
	その他	2	0.0	1	0.0
	合計	106,667	100.0	133,857	100.0

③販売状況

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (2020.4.1~2020.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (2021.4.1~2021.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	37,713	52.9	34,067	50.7
輸送用機器・鉄構	13,351	18.7	10,161	15.1
建設機械	15,441	21.7	15,132	22.5
エンジニアリング	4,710	6.6	7,764	11.6
その他	55	0.1	50	0.1
合計	71,272	100.0	67,177	100.0